

間接送電権の活用例について



2025年2月

注意事項

本資料に記載されている内容は、全ての電力取引業者に一律に適用されるものではありません。ここで示されている情報や事例は、一部の取引業者における参考取引を基にしたものであり、業界全体の標準的な実践や規範を代表するものではありません。各取引業者の具体的な状況や条件によって、実際の取引内容や適用される規則が異なる可能性があることにご留意ください。



目次

電力小売販売業者の電力購入の現状	P3
エリアを跨いだ販売・購入に対するヘッジニーズの増加	P4
実際の活用例（間接送電権を活用する場合）	P5
エリアを跨いだ販売・購入に対するヘッジ検討フロー（例）	P6
エリアを跨いだ販売・購入およびヘッジ時間軸（例）	P7
活用に際して現状感じている主な課題	P8

電力小売販売業者の電力購入の現状

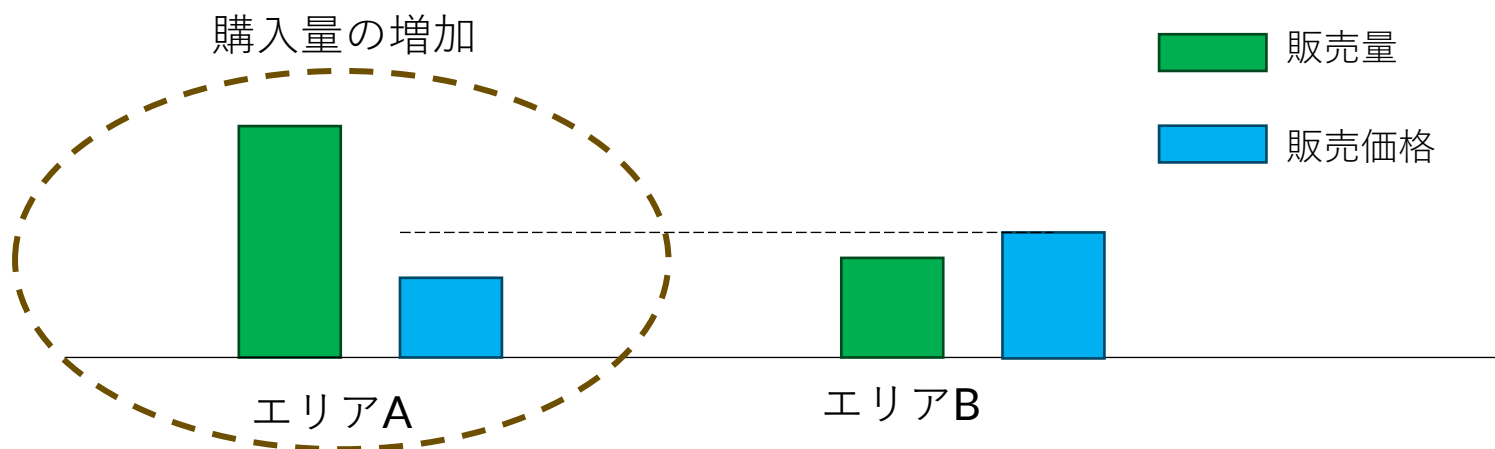
小売り販売を行うにあたり、電源の太宗を保有する旧一電から多くの小売事業者は1年もしくは複数年単位以上での電力購入を行っている。

一方、各旧一電の電源構成やコストの違いから販売される価格および販売数量、更には販売パターンには差異が生じている。

その為、広域で販売を展開している小売事業者は、価格の安い旧一電から購入する数量を増やしたり、電力販売量が少ないエリア（もしくは販売価格が高いエリア）に対して近隣のエリアでの購入数量を増やすことで電力量を確保するケースが発生。



結果としてエリア間値差を取りながら販売を進めるケースが増えている



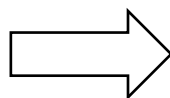
エリアを跨いだ販売・購入に対するヘッジニーズの増加

前項の通り、エリア間格差を取りながら電力購入を進める事業者が存在。
購入の際、エリア間格差については過去の値差実績や電源構成の変化、連系線の予定等を見ながら、
エリア間値差の想定を置きながら購入価格の検討を行う。

その為、事前に置いていた想定と異なったエリア間格差となった場合、予定していた利益が得られないケースが発生。

更には既述の通り、電源購入および電力販売は年間単位以上で行われることが一般的である事から、
想定外の損益が1年もしくは複数年継続してしまう可能性がある。

	購入	販売
エリアA	10円/kWh	JEPX A
エリアB	JEPX B	11円/kWh



	購入	販売
エリアA	10円/kWh	10円/kWh
エリアB	12.5円/kWh	11円/kWh

値差0.5円で想定した場合、
想定利益は0.5円/kWh

結果として、エリアAとBが分断し、2.5円/kWhの
値差がついてしまった場合、
実現利益は▲1.5円/kWh

実際の活用例（間接送電権を活用する場合）

	購入	販売		購入	販売
エリアA	10円/kWh	JEPX A	➡	エリアA	10円/kWh
エリアB	JEPX B	11円/kWh		エリアB	12.5円/kWh

前項の様にエリア間格差が想定以上になってしまうと、損益が大きく変動してしまうため、エリア間値差の固定を行う必要がある。

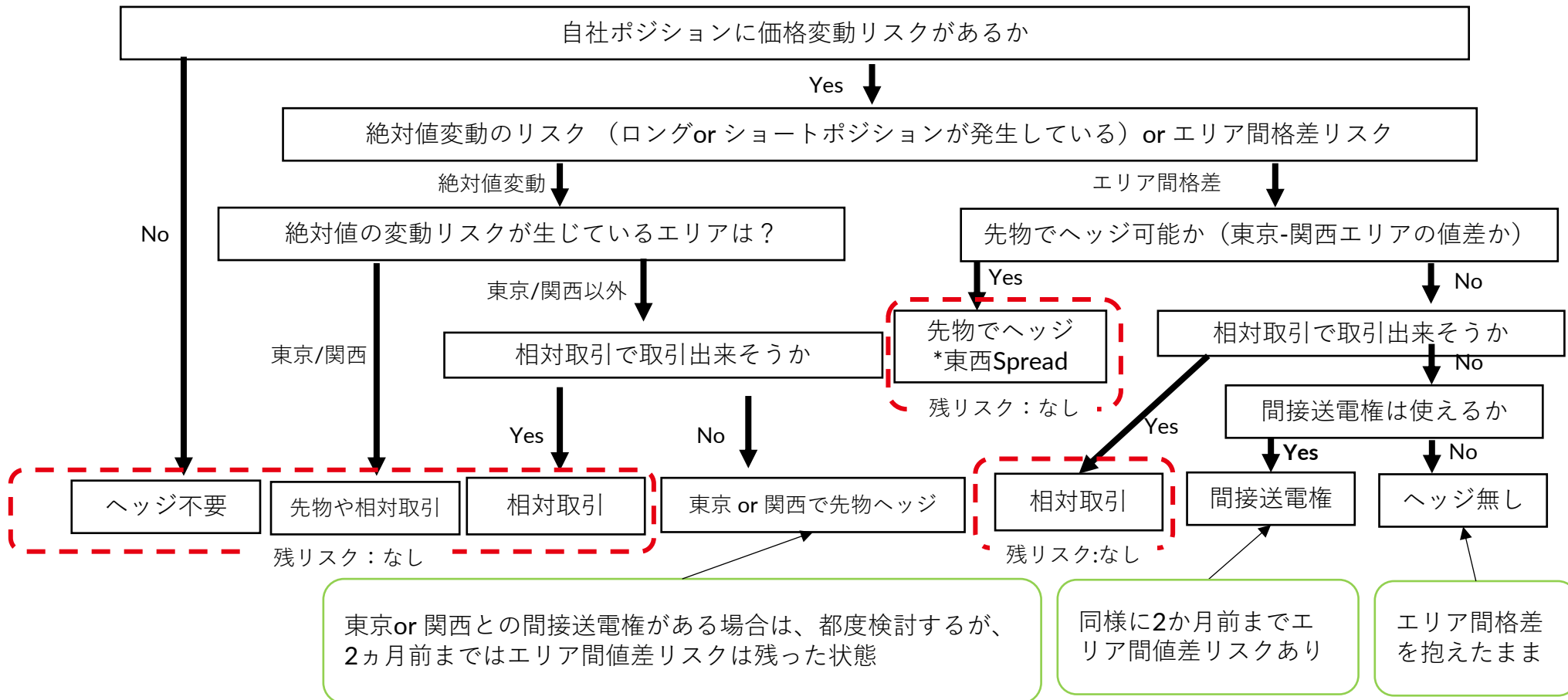
具体的にはエリアAとBの間接送電権を購入することで、損益の変動をヘッジすることが可能となる。

A/B間の間接送電権を0.5円/kWhで購入していた場合の損益

	購入	販売	損益
エリアA	10円/kWh	10円/kWh	0円/kWh
エリアB	12.5円/kWh	11円/kWh	▲1.5円/kWh
間接送電権	A→B @ 0.5円/kWh		+ 2.0円/kWh
合計損益	+ 0.5円/kWh		

AB間の格差－間接送電権
購入金額 = 2.5円/kWh -
0.5円/kWh = 2.0円/kWh

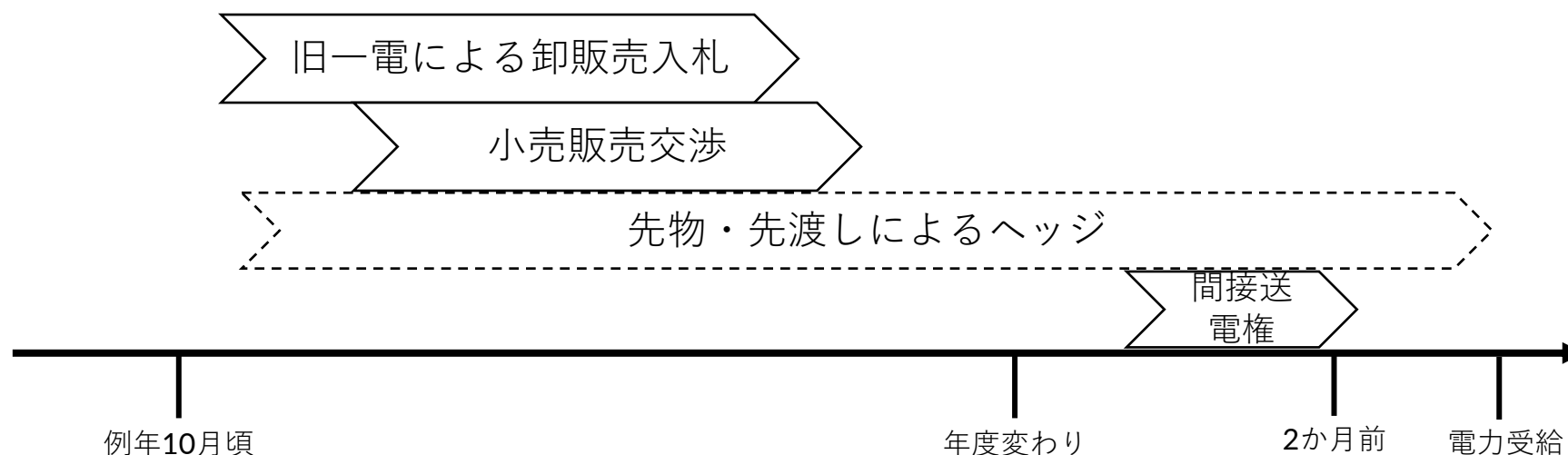
エリアを跨いだ販売・購入に対するヘッジ検討フロー（例）



基本的に、絶対値変動およびエリア間格差が無い状況が好ましいが、先物がある東京・関西エリア以外にエクスポージャーが残っている場合は、**エリア間値差を（間接送電権がある場合でも）ギリギリまでヘッジ出来ない、もしくは（間接送電権が無い場合）ヘッジ出来ない状況となる。**

* 実際の取引ではエリア毎の燃調の違い等も考える必要があるが、小売り方針等は各社により異なるので、一般化して図式。

エリアを跨いだ販売・購入およびヘッジ時間軸（例）



上図の通り、各社各様ではあるものの旧一電による卸販売入札、更には需要家向け小売販売交渉は例年**10月～2月頃**にかけて行われ、その中で必要に応じてヘッジを行うケースが多い。

現状間接送電権は電力受給の**2ヵ月前**程度が基本となるため、前項の通りエリア間格差についてはリスクを保有し続けるケースが多い。

活用に際して、現状感じている主な課題

○既述の通り、1年もしくはそれ以上の売買契約が多い一方で、間接送電権取引は2ヵ月前までは開催はされないため、変動リスクにさらされる時間が長い。

○間接送電権が設定されていないエリアではヘッジが出来ない、もしくは連系線の容量不足により購入できないケースがある。

○約定した場合においても、キャンセルとなる場合がありヘッジとしての機能を果たさないケースがある。